

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成28年10月25日

内閣府

〈現状〉

- ・景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目途に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

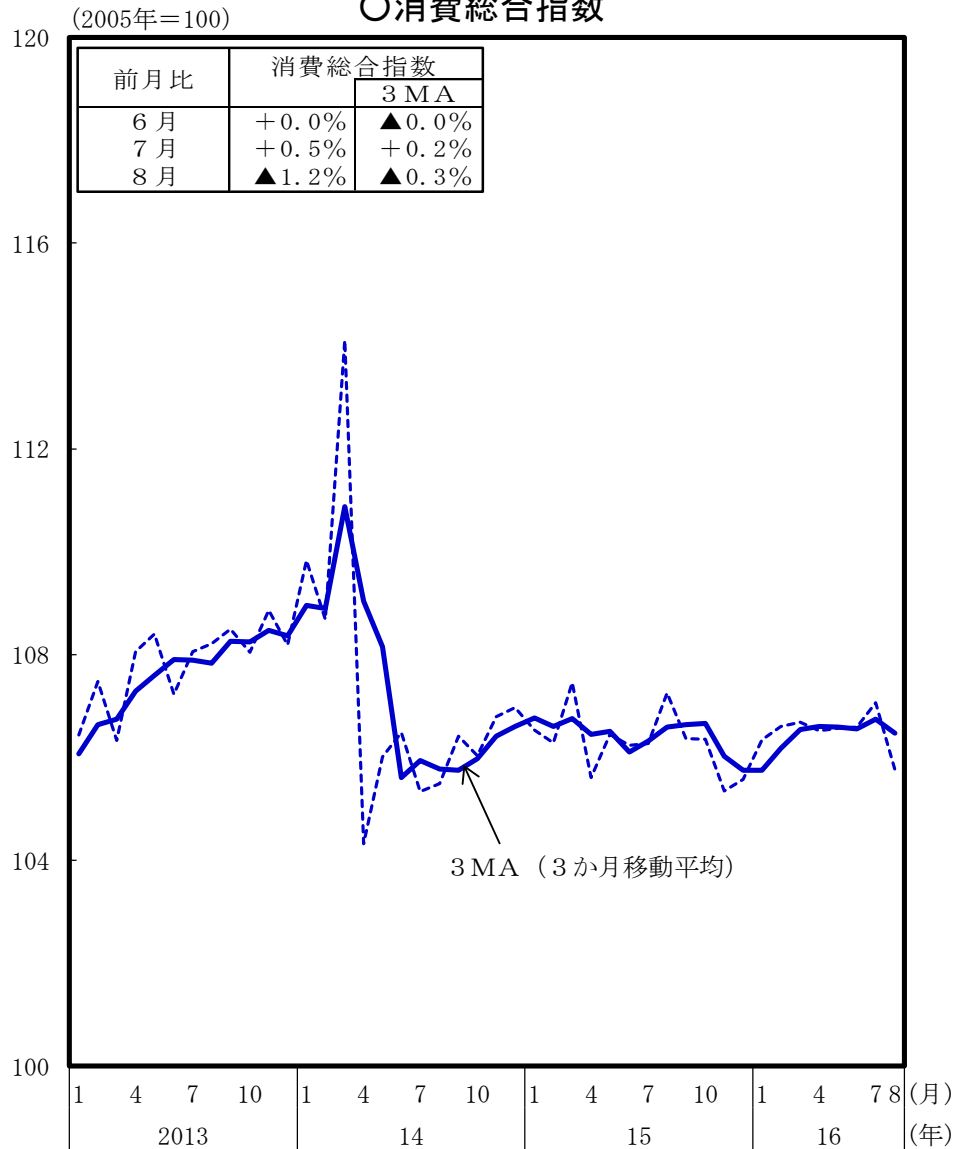
平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行は、9月21日、2%の物価安定目標の実現のため、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

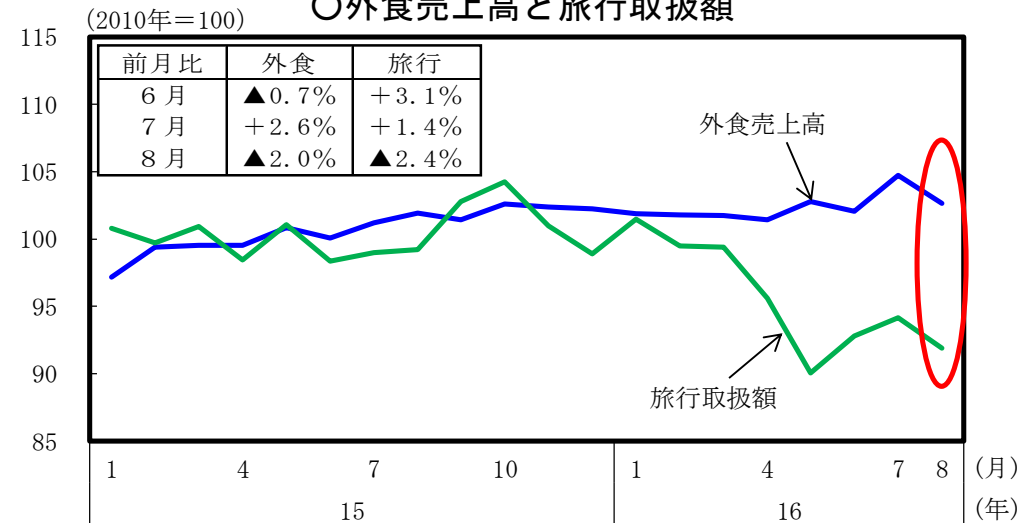
個人消費：総じてみれば底堅い動き

○消費総合指数



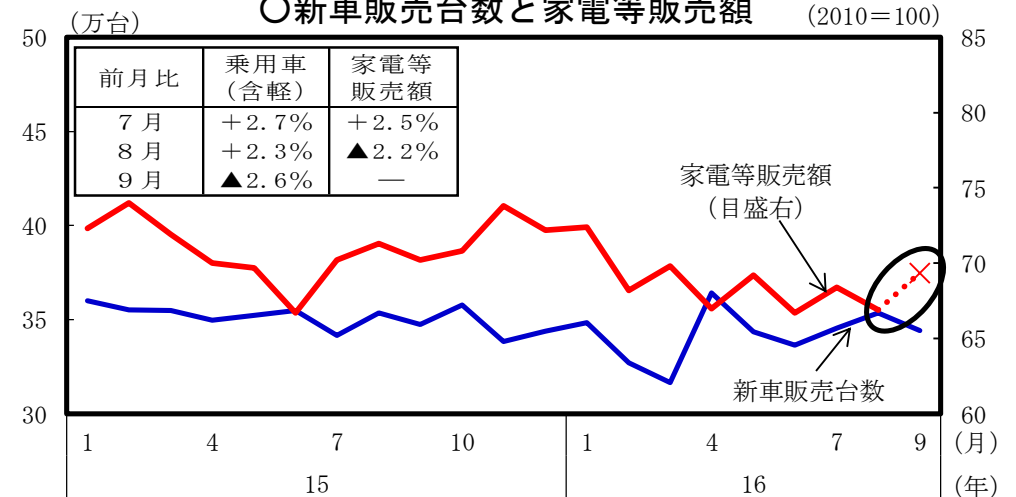
(備考) 内閣府試算値。

○外食売上高と旅行取扱額



(備考) 1. 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、鉄道旅客協会により作成。内閣府による季節調整値。
2. 旅行取扱額は、国内旅行及び海外旅行の合計。

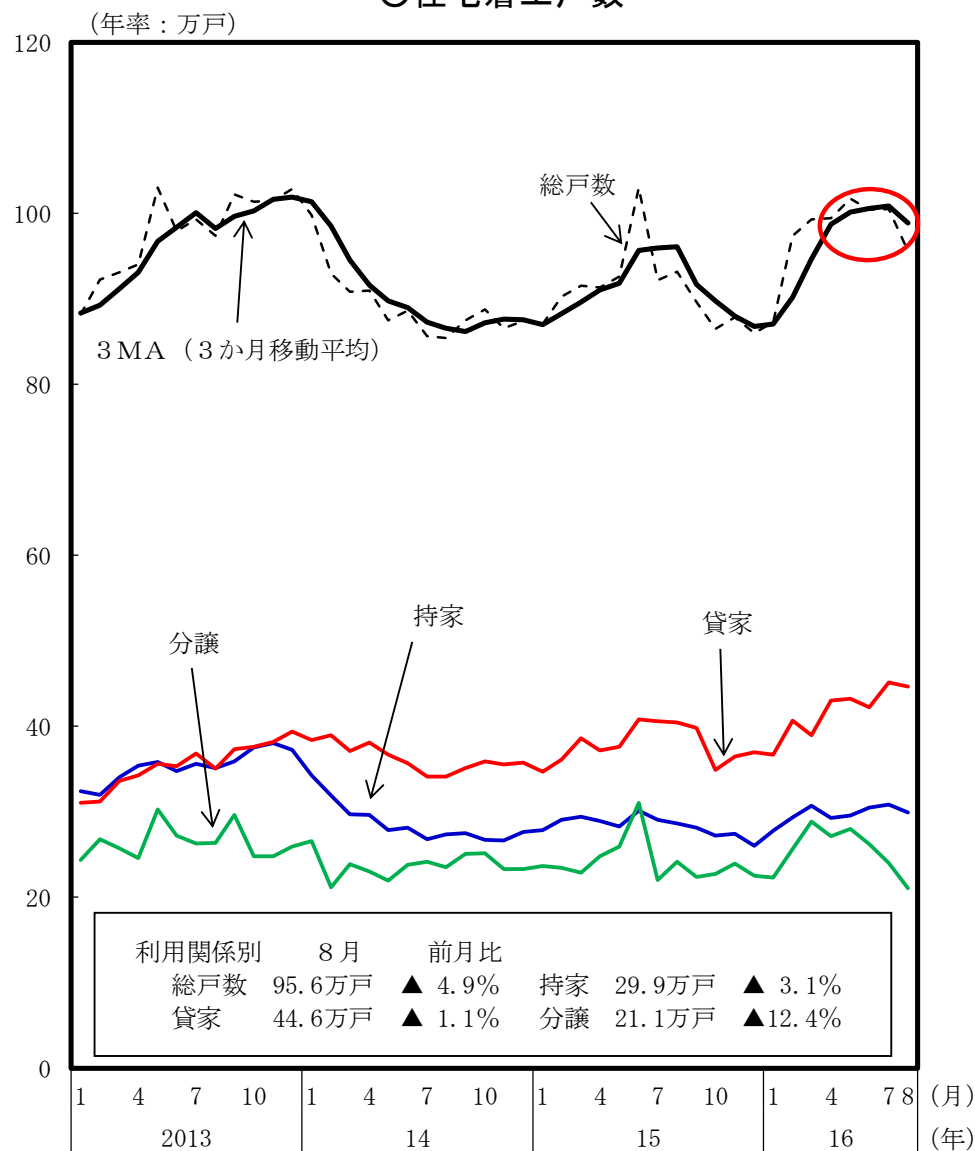
○新車販売台数と家電等販売額



(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社により作成。新車販売台数は、内閣府による季節調整値。
2. 家電等販売額は「商業動態統計」の機械器具小売業販売額。9月の値については、8月の値を、ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社が集計するPOSデータによる前月比 (内閣府による季節調整値) にて延伸。

住宅建設：このところ横ばい

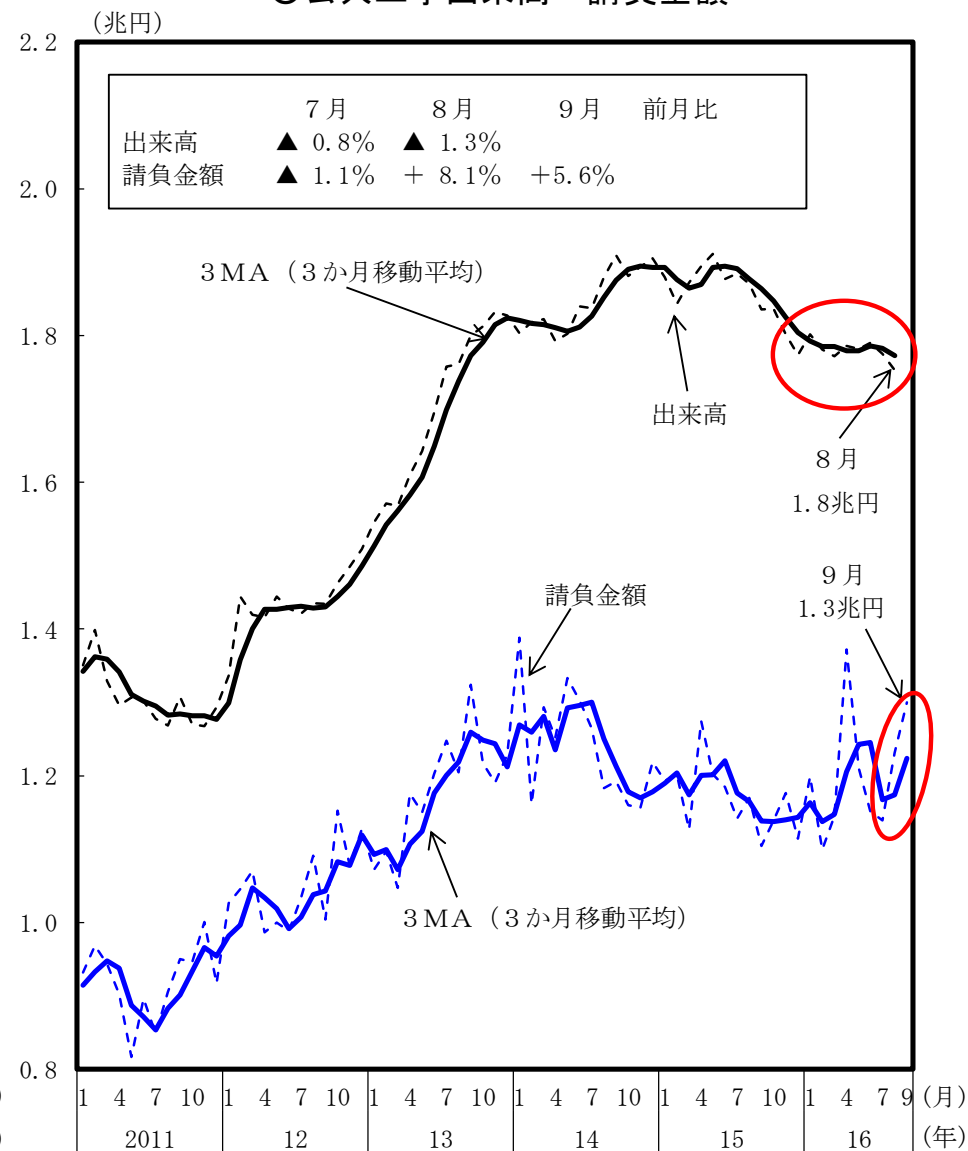
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

公共投資：底堅い動き

○公共工事出来高・請負金額



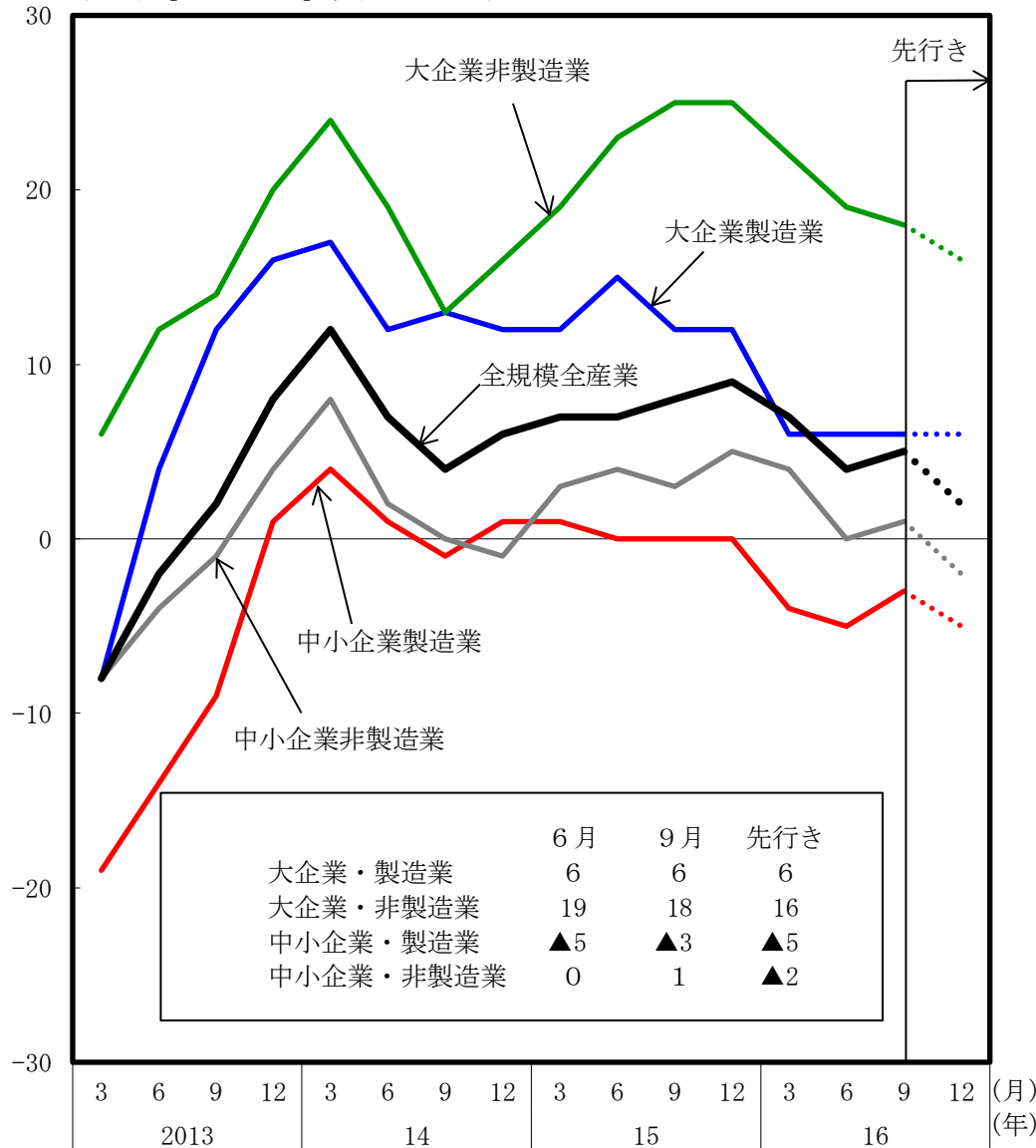
(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

業況：一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている

設備投資：持ち直しの動きに足踏みがみられる

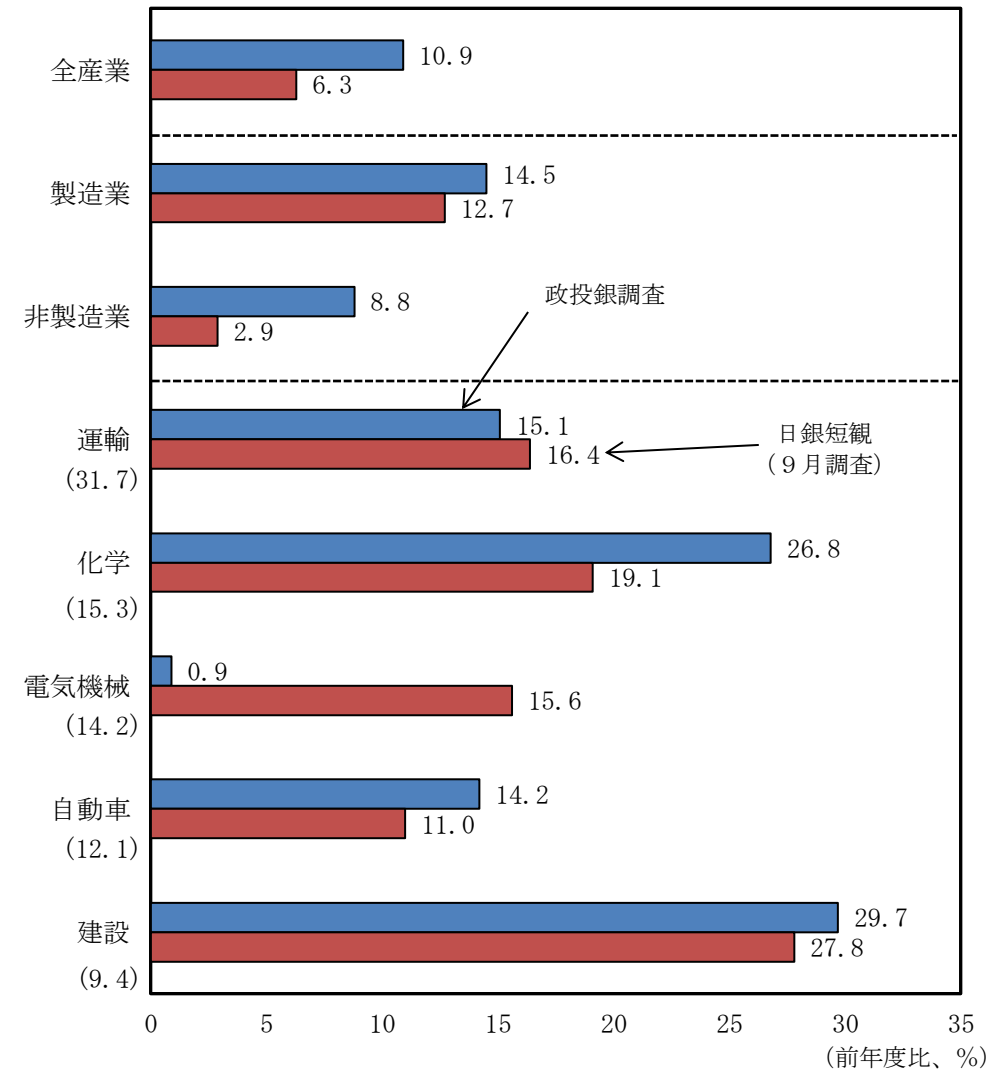
○業況判断DI（短観）

（「良い」－「悪い」、%ポイント）



○大企業の2016年度設備投資計画

（政投銀調査と日銀短観9月調査）

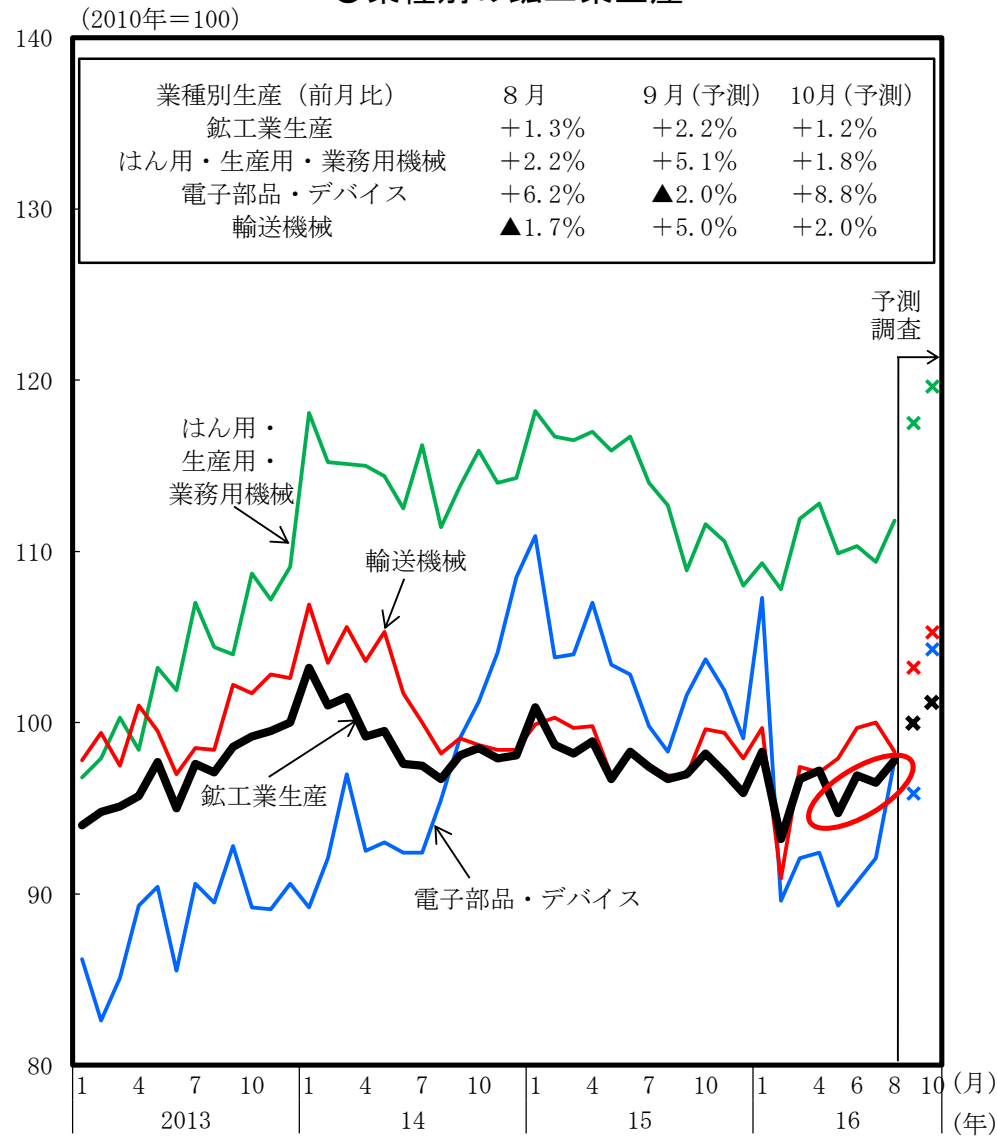


（備考） 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2014年12月より調査対象見直し後ベース。

（備考） 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（9月調査）、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」（調査時点：6月）により作成。
2. 日銀短観、政投銀調査ともに、ソフトウェアを除く、土地投資を含む。
3. 業種は、日銀短観9月調査における全産業に対する前年度比寄与度の上位5業種を掲載。 () 内は、全産業に対する寄与率（＝各業種の前年度差／全産業の前年度差×100）。
4. 「運輸」は、日銀短観では「運輸・郵便業」の数値。

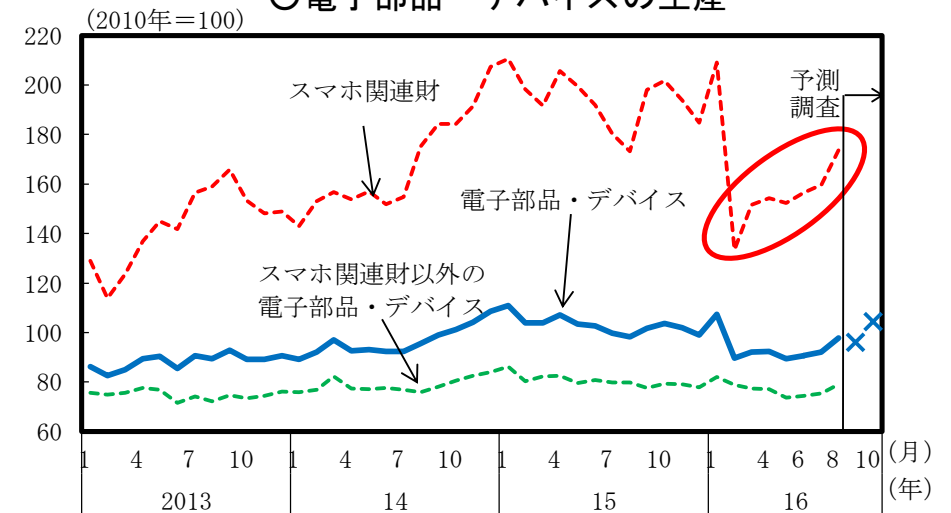
生産：持ち直しの動きがみられる

○業種別の鉱工業生産



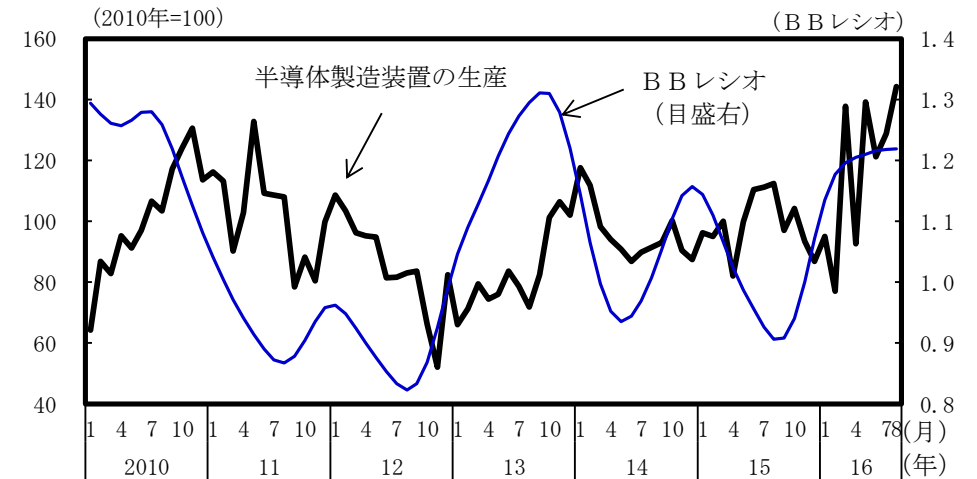
（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。9月、10月の数値は、製造工業生産予測調査による。

○電子部品・デバイスの生産



（備考）1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。9月、10月の数値は、製造工業生産予測調査による。
2. 「スマホ関連財」は、「アクティブ型液晶素子（中・小型）」・「モス型半導体集積回路（メモリ）」・「モス型半導体集積回路（CCD）」をウェイトを用いて、加重平均したもの。

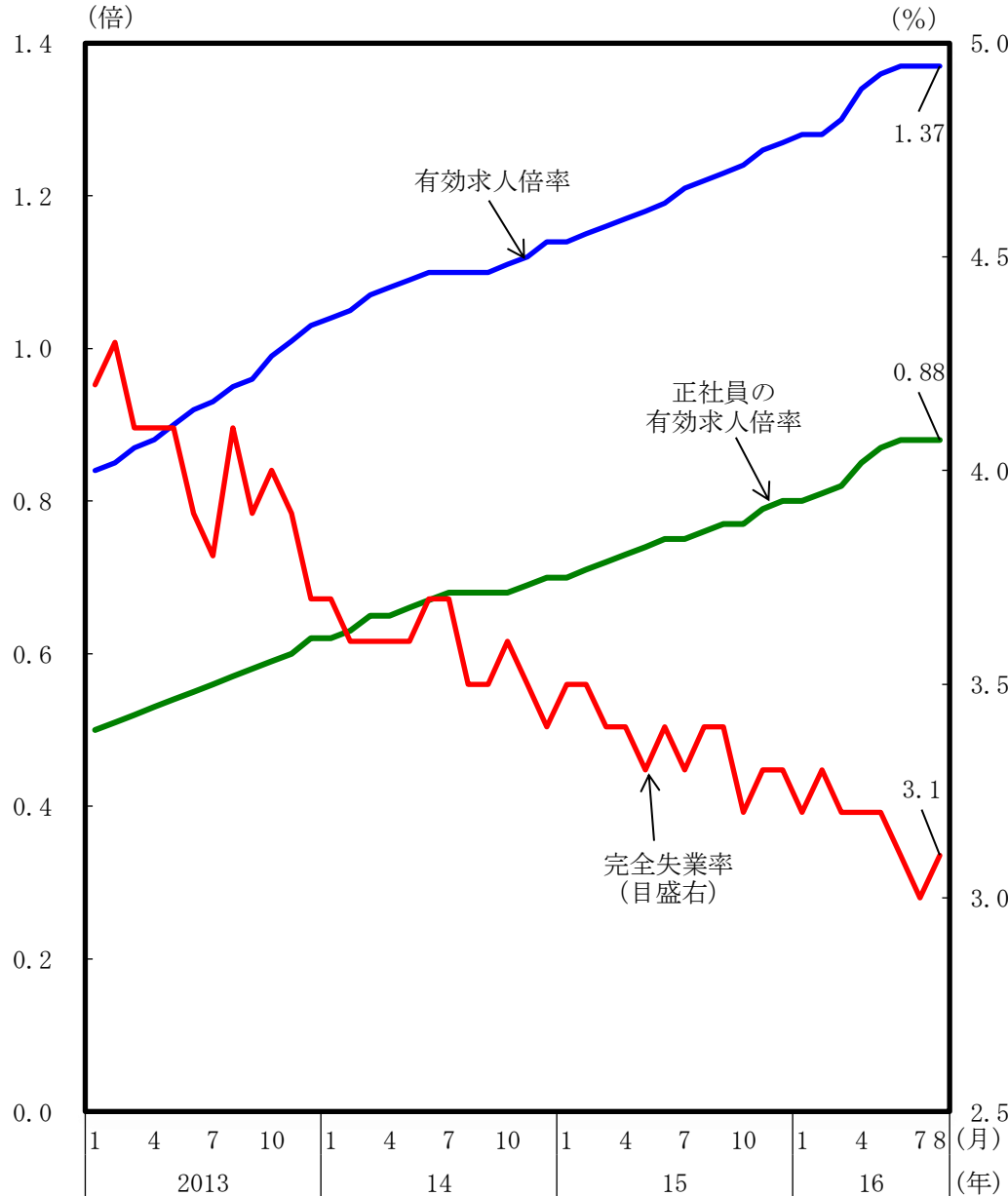
○半導体製造装置の生産・BBレシオ



（備考）1. 経済産業省「鉱工業指数」、日本半導体製造装置協会「統計資料（BBレシオ）」により作成。
2. 生産は季節調整値。BBレシオは後方3ヶ月移動平均をHPフィルター（λ=18）で均したものの。
3. BBレシオ=受注額/販売額によって求められ、その値が1を上回っている場合は、需要が強いことを表す。

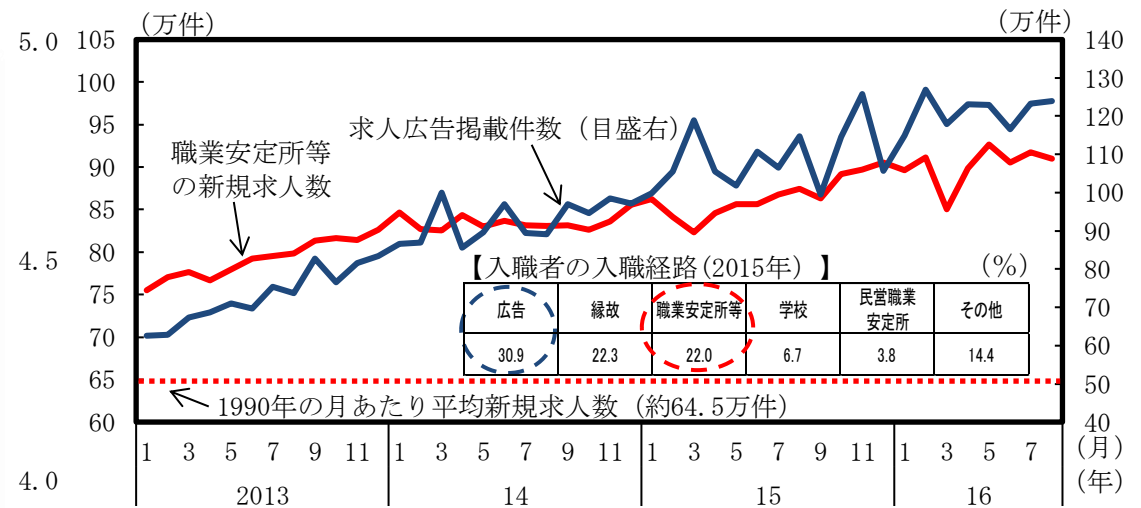
雇用情勢：改善している

○完全失業率と有効求人倍率



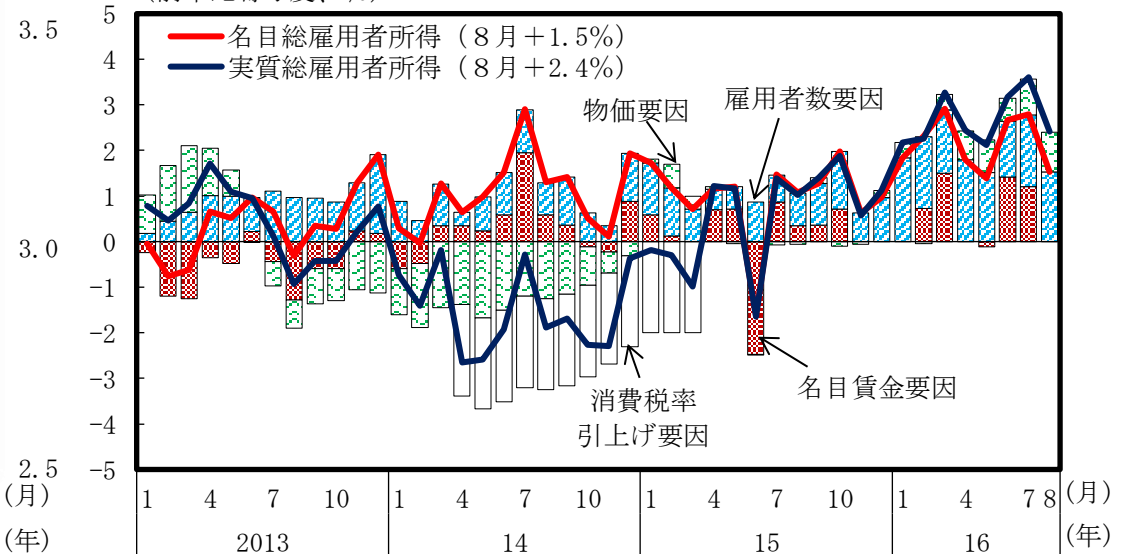
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。

○職業安定所等の新規求人数と求人広告掲載件数



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用動向調査」、全国求人情報協会「求人広告掲載件数」により作成。
2. 新規求人数は月次の平均値。求人広告掲載件数は、全国求人情報協会が集計した月あたりの求人広告掲載件数。
求人広告掲載件数は、内閣府による季節調整値。
3. 職業安定所等には、ハローワークインターネットサービスが含まれる。

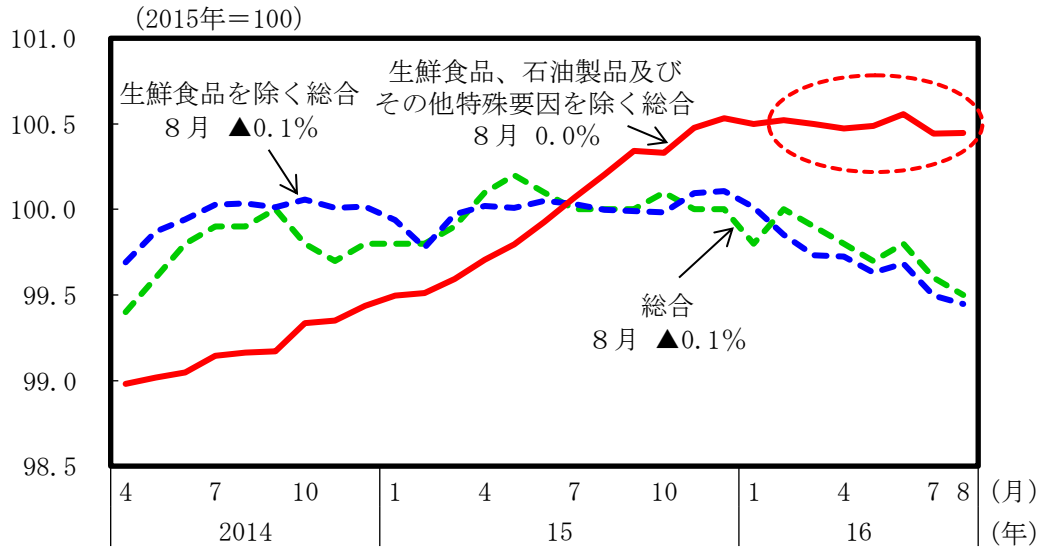
○総雇用者所得



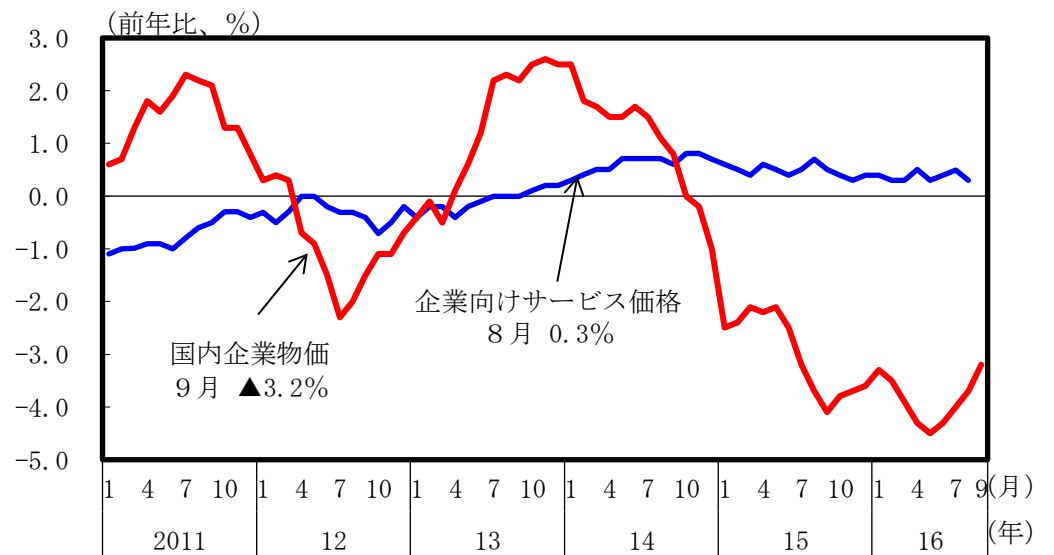
(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

物価：消費者物価は横ばい

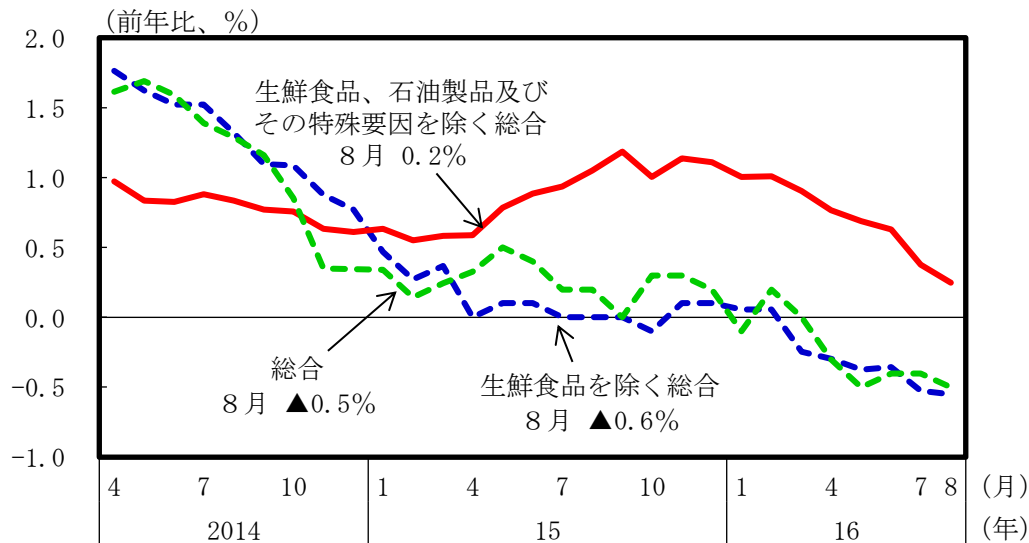
○消費者物価指数



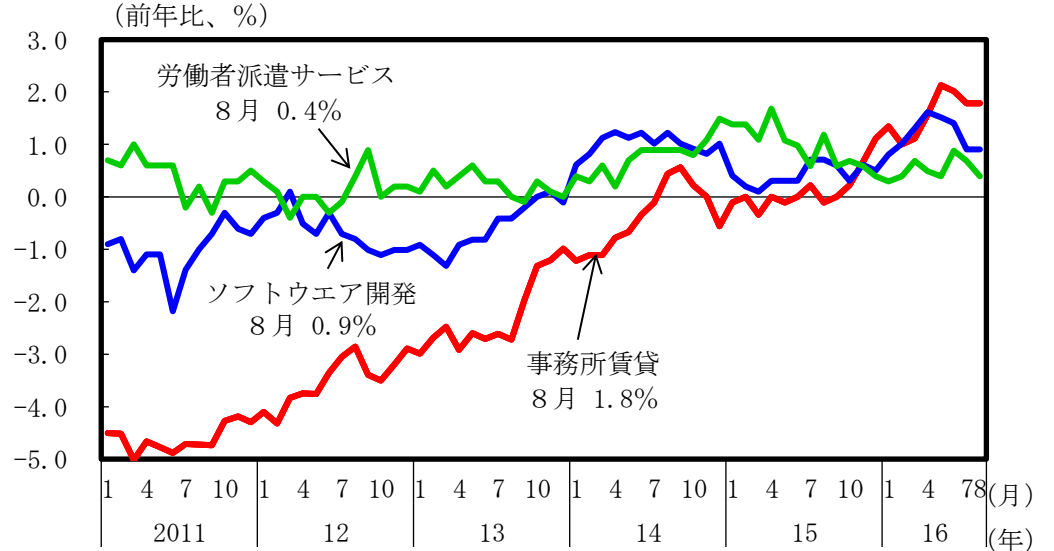
○国内企業物価・企業向けサービス価格（前年比）



○消費者物価上昇率（前年比）



○企業向けサービス価格（前年比）

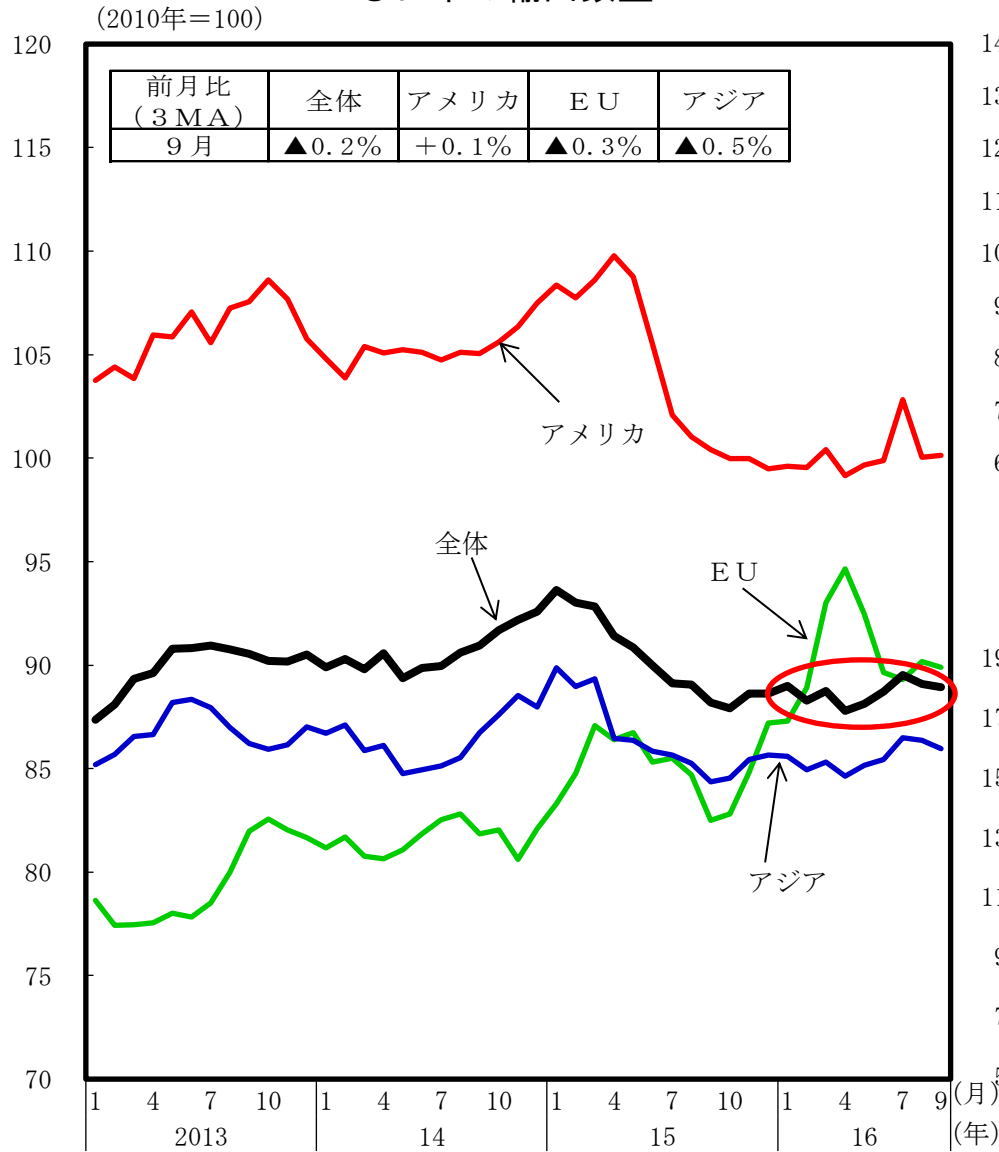


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。
4. 「生鮮食品を除く総合」及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は連鎖基準方式。
5. 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」により作成。参考指数（消費税抜き）。
2. 上図の国内企業物価は、夏季電力料金調整後。
3. 上図の企業向けサービス価格は、国際運輸（国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便）を除いたもの。

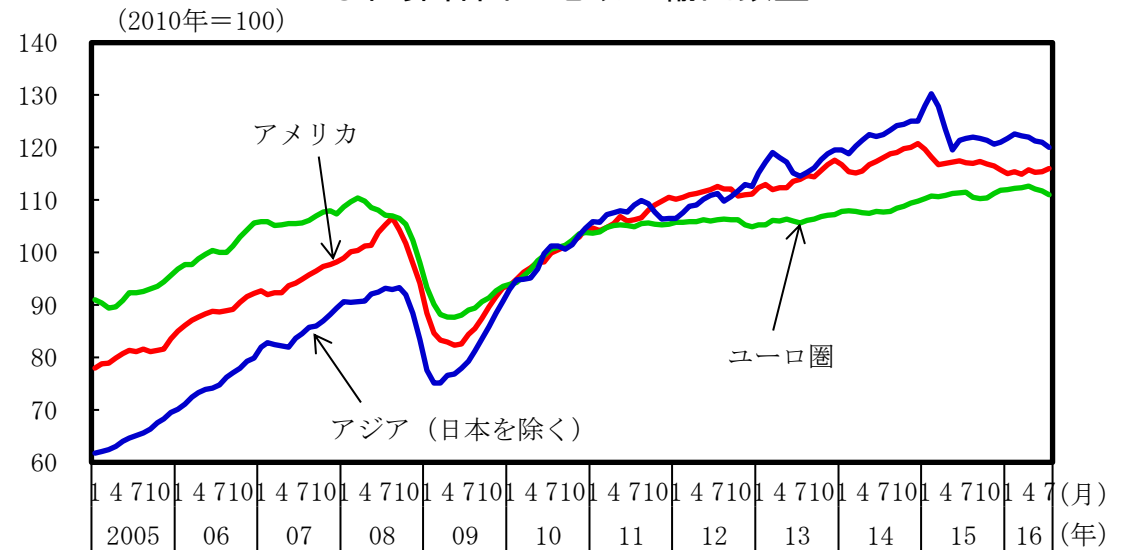
外需：輸出はおおむね横ばい

○日本の輸出数量



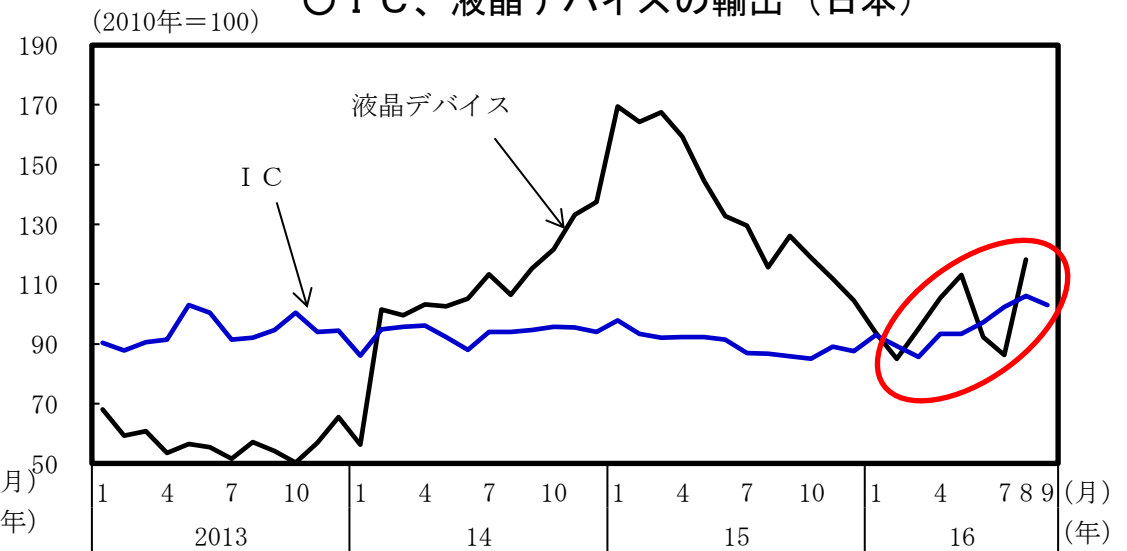
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。
数字は季節調整値(3か月移動平均)の前月比。

○世界各国・地域の輸出数量



(備考) オランダ経済政策分析局により作成。季節調整値。3か月移動平均。

○IC、液晶デバイスの輸出(日本)

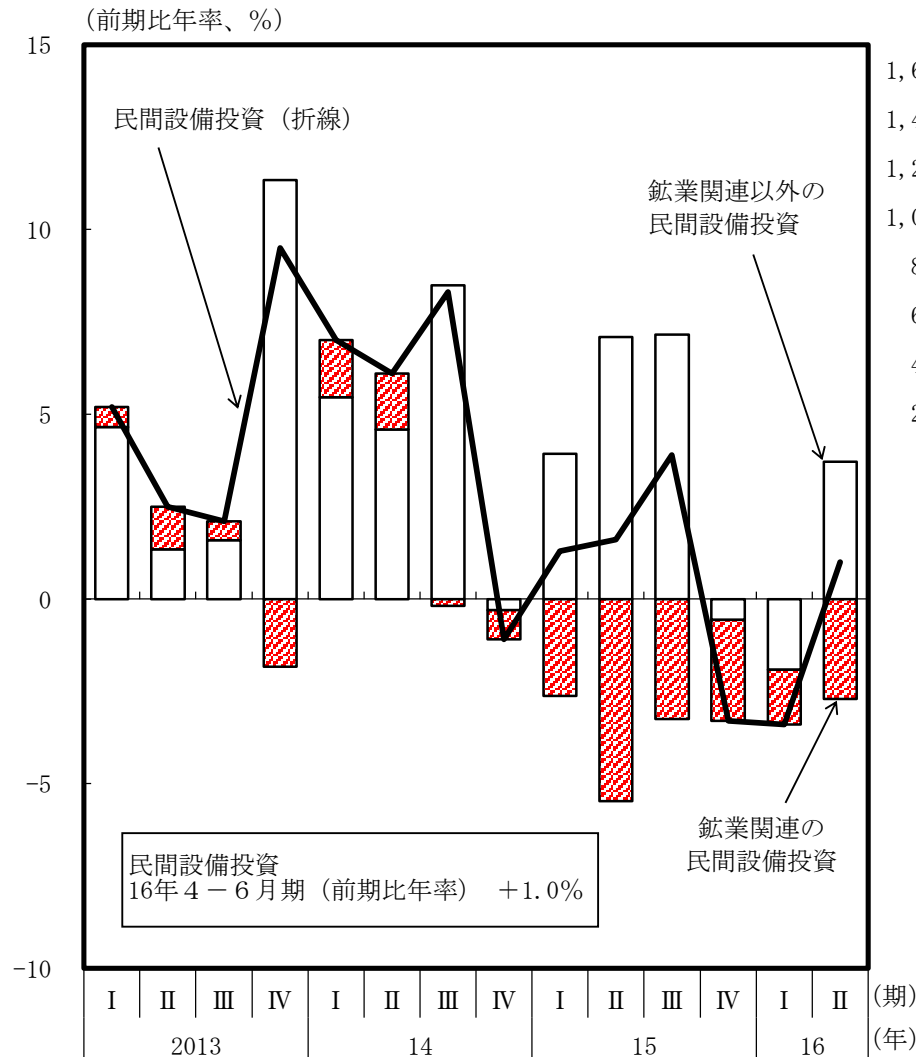


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。液晶デバイスの9月値は未公表。

アメリカ経済：景気は回復が続いている

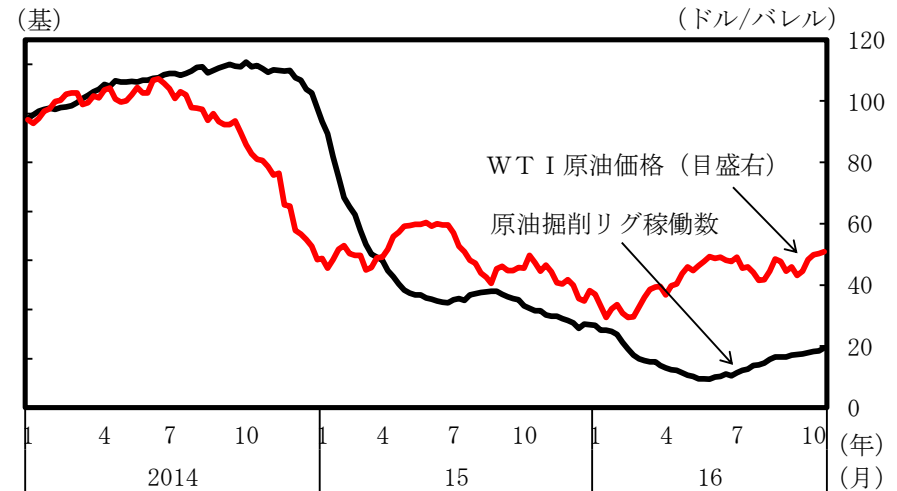
(企業部門の一部に弱めの動き)

○ 設備投資



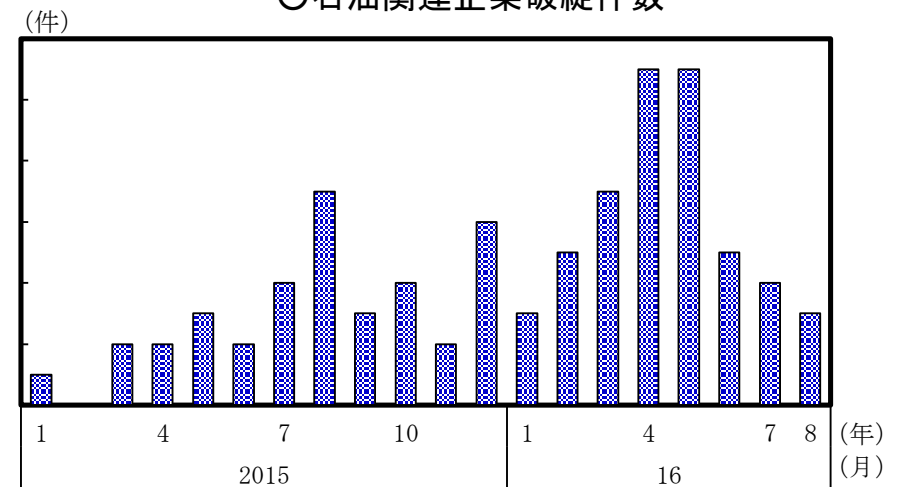
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 鉱業関連の民間設備投資には、機械機器投資及び構築物投資を含む。季節調整値。

○原油掘削リグ稼働数と原油価格



(備考) ブルームバーグより作成。季節調整値。

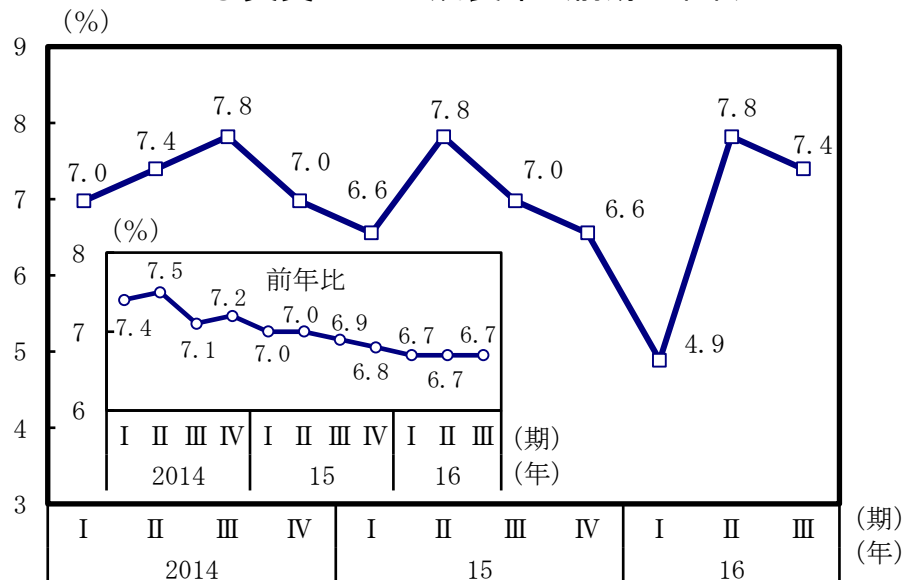
○石油関連企業破綻件数



(備考) Haynesbooneより作成。原数値。

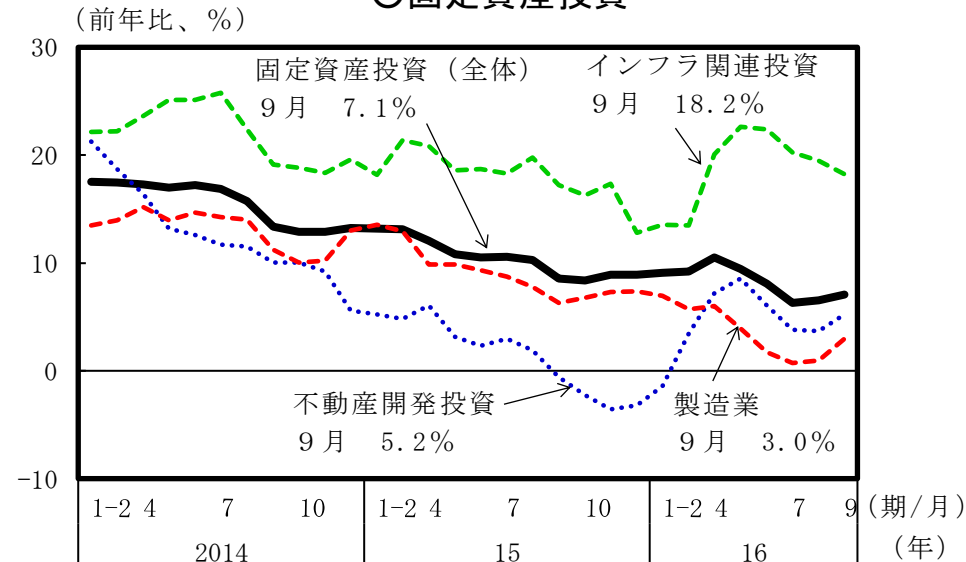
中国経済：各種政策効果もあり、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる

○実質GDP成長率（前期比年率）



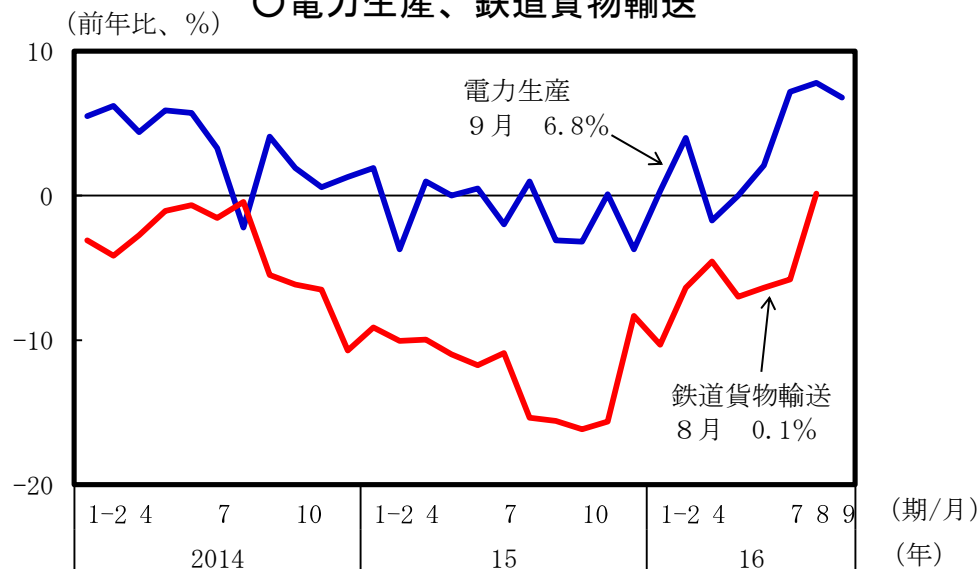
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 前期比年率の値は、内閣府による年率換算。季節調整値。

○固定資産投資



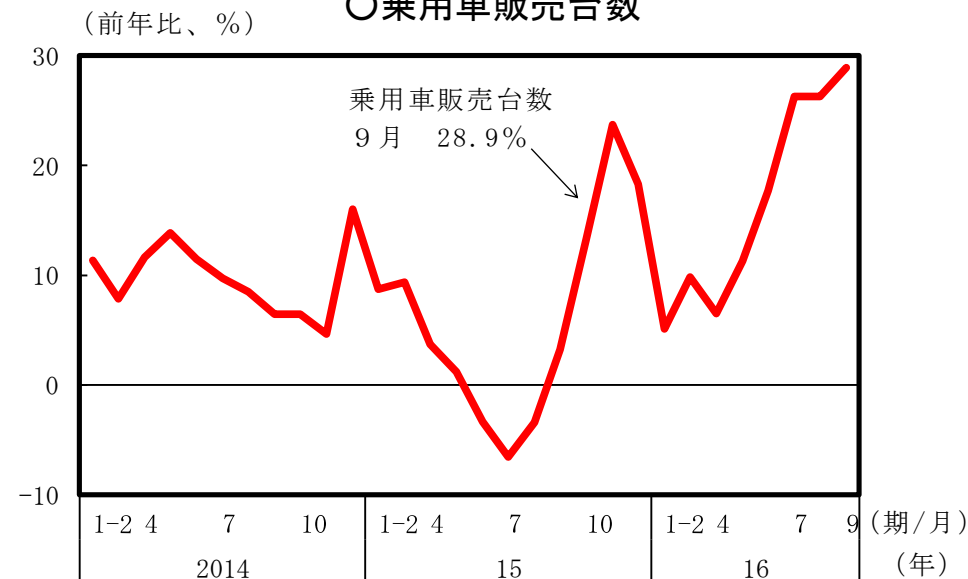
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 3か月移動平均の対前年比。なお、1-2月については2か月合計の値のみ公表されている。

○電力生産、鉄道貨物輸送



(備考) 1. 中国国家统计局、中国国家统计局、中国铁路总公司より作成。
2. 電力生産及び鉄道貨物輸送の1-2月は、2か月合計の値の前年比。

○乗用車販売台数

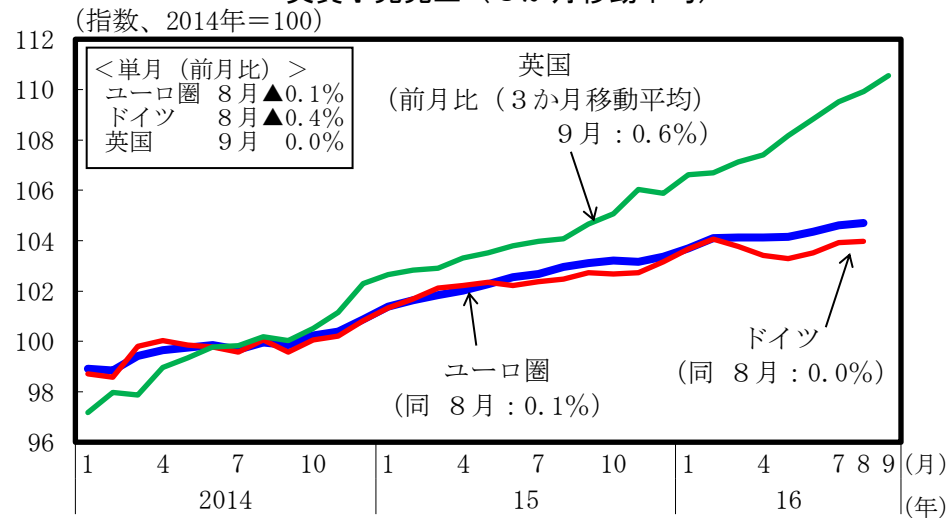


(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
2. 乗用車販売台数は出荷ベース。

ヨーロッパ経済：ユーロ圏（景気は緩やかに回復）・英国（景気は回復）

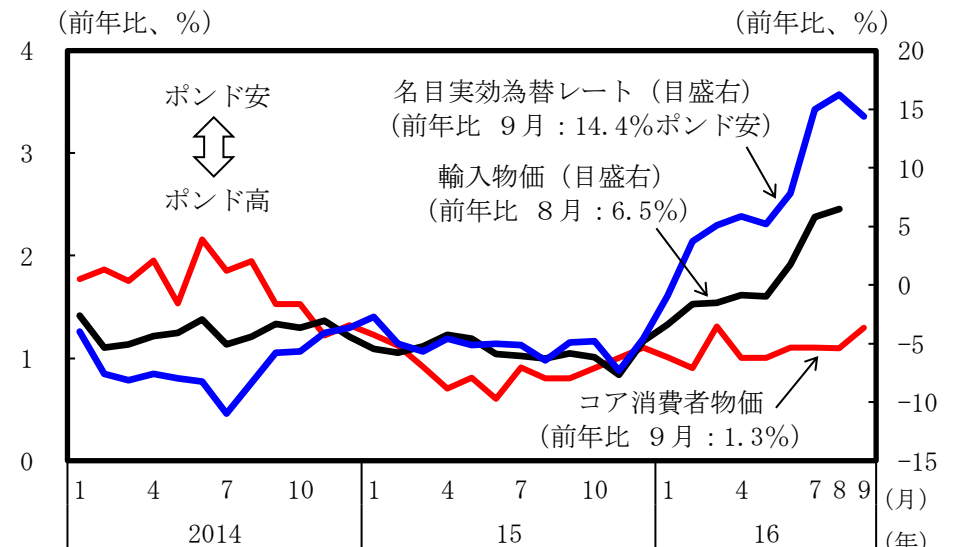
○消費

実質小売売上（3か月移動平均）



(備考) 1. ユーロスタット及び各国統計より作成。季節調整値。
 2. 自動車を含まない。

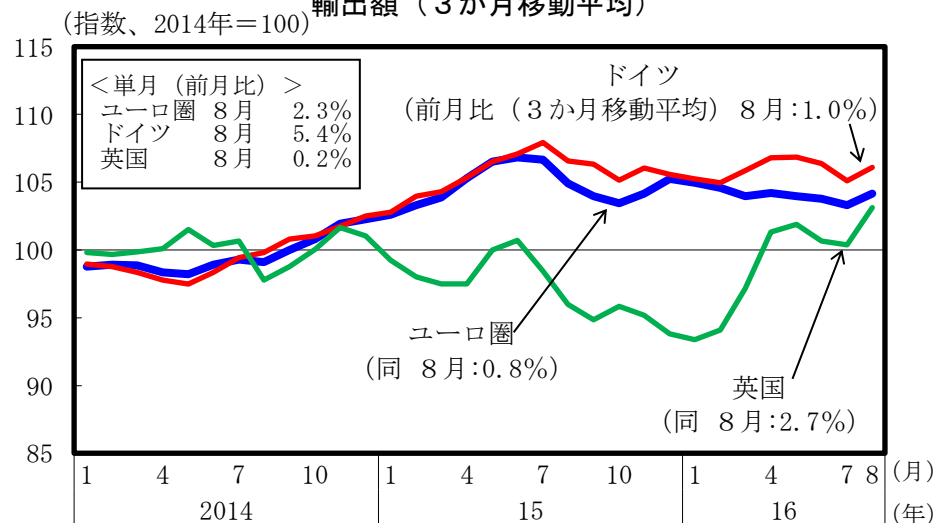
○英国（為替・物価）



(備考) 1. 英国統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

○輸出

輸出額（3か月移動平均）



(備考) 1. ユーロスタット及び各国統計より作成。季節調整値。
 2. ユーロ圏は圏外向けのみ。

○英国（国民投票後の主な動き等）

6月23日	EU残留・離脱を問う国民投票（翌24日開票）
7月13日	メイ英首相就任
8月3日	イングランド銀行が金融緩和（政策金利を0.25%に引下げ、資産買取プログラムの上限を4,350億ポンドに拡大する等）
10月2日	メイ英首相が2017年3月末までにEU条約第50条（離脱通知）の発動を行うと表明
10月11日	メイ英首相がEU離脱に係る計画についての議会での審議を認めたと報じられる

(備考) 各種報道等より作成。